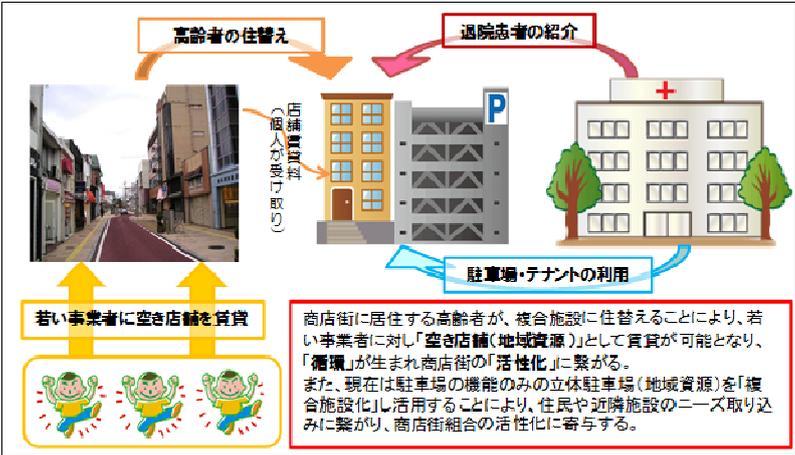


銀行名	山陰合同銀行
タイトル	銀行提案により実現した山陰食材特化型居酒屋
取組み内容	<p>【顧客ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は兵庫地区で「沖縄料理屋」を中心に18店舗居酒屋を経営。競合店が少ないこともあり売上は堅調。しかし、事業拡大を図るにあたり、沖縄料理以外に、特徴のある郷土料理居酒屋の出店を模索。 <p>【当行提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ そこで、当行の地元である山陰・隠岐の島の魚介類が豊富かつ新鮮であることをPR。山陰食材情報の提供を目的に社長と共に現地視察を実施。現地の営業店と連携し、取引先に帯同訪問した結果、その熱意と山陰の食材のおいしさが伝わり、当社6店舗において、「隠岐の島&山陰フェア(12/1~1/31)」を開催するに至った。 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記フェアが好評であったこともあり、「郷土と地域を食でつなぐ」をテーマとした、山陰食材特化型居酒屋(店舗面積24坪、客席数41席)を3月にオープン。当該店舗は好調な滑り出しとなっており、今後は、定期的なフェア・イベントの開催を通じて、新規顧客の開拓・リピート率のアップを図り2号店オープンを目指した支援を行なっていく。 <p><これまでの支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰食材情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 5回の山陰視察(隠岐・境港・鳥取・琴浦・安来・浜田等) 合計30社以上との商談セッティング <u>食材提供側にとっても自社商品・ブランドの格好のマーケティングの場になる</u> ・ 地公体への協力要請 <ul style="list-style-type: none"> メニューパンフレットには島根・鳥取の県知事が登場 各種フェアに向けた行政の支援 <u>各自治体にとってもアンテナショップ的役割となる</u> ・ メディアの紹介 <ul style="list-style-type: none"> 新聞社、地方経済誌等 <div data-bbox="459 1585 1410 2011" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">「食を通じて郷土とお客様をつなぐ」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>山陰</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>・ 食材、文化等提供</p>  <p>「人」と「経済」 の循環</p>  <p>・ 売上・顧客の反応の還元 ・ 観光客</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>兵庫</p> </div> </div> </div>

銀行名	山陰合同銀行
タイトル	事業引継ぎ支援センターを活用した事例
取組み内容	<p>【経緯】 食品製造業を営む個人事業主Aは後継者不在により承継問題に悩みを抱えていたところ、同業の法人Bに相談を行い、B社が事業および従業員を引き継ぐことで話を進めていた。</p> <p>【相談】 A・B双方ともに、当事者同士のみで事業譲渡・譲受を進めることに不安を感じており、進め方およびその方法論等について取引金融機関である当行に相談があった。</p> <p>【対応】 手続き面や契約書作成等の第三者からのアドバイスを希望していたことから、A事業主、B社代表者双方が同席する統合協議の場を設け、当行より事業引継ぎ支援センター（以下、センター）を紹介。その活用について理解が得られたため、当行よりセンター紹介に至る。</p> <p>その後は、センター相談員との面談の場を設け、また、基本合意内容についての双方の打ち合わせの場を設けるなど、合意形成に至るまでの過程をサポート。</p> <p>また、センター主催による関係者・外部専門家含めたミーティングに参加するなど、成約に至るまでに積極的な関与を行った。</p> <p>【成果】 A事業者・B社は同業であるも、商品性や取引先が異なっており、地域の「技術」・「ノウハウ」・「人材」を存続させながらシナジー効果が期待できる好事例となった。</p> <p>また、後継者不在に悩む小規模事業者の多くが廃業を選択せざる得ない中、地域経済の持続的発展に寄与することができた。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	山陰合同銀行
タイトル	市街地活性化に寄与するコンサルティング事例
取組み内容	<p>1. 事例概要</p> <p>島根県松江市の中心市街地にあたる地域で、老朽化による立体駐車場建替えの情報があった。その立地条件等により単なる立体駐車場の建替えではなく、高齢者住宅等の機能を有する複合施設とすることにより近隣施設や商店街の活性化に寄与する可能性があると考え、「地元資源の再活用等」の可能性を調査する事業（コンサルタント事業）を受託するに至った。</p> <p>* 想定した複合施設の効果とコンセプトおよびイメージは下記。</p> <p>2. 複合施設における高齢者住宅及び介護事業所新設効果</p> <p>複合施設を新設することにより、下記の5つの効果が期待できる。</p> <p>(1) 既存商店施設に居住する高齢者に住替えを促すことにより空き店舗が発生し、若い世代が賃借することにより、現在不稼働である既存商店施設が再度店舗としての機能を持つことが出来る。その結果、商店街に稼働する店舗が増加し活性化に繋がる。</p> <p>(2) 若い世代が空き店舗を賃借し居住することにより、高齢化が進行している商店街の住民の若返りが図られる。様々な世代が暮らす「多世代共存社会」が形成され、「活力ある地域づくり」の継続が可能となる。</p> <p>(3) 現時点で介護が必要な既存商店施設に居住する高齢者ニーズにも対応できる。</p> <p>(4) 商店街に居住する高齢者のうち、現在は介護が必要ではない高齢者にとっても将来的に介護ニーズが発生した際、そのニーズに応えることが可能となる。</p> <p>(5) 近隣の高齢者に加え、近隣中核病院に入院している高齢者のうち、当該複合施設（高齢者住宅）を退院先として指定することも想定でき、当該複合施設が近隣中核病院の退院促進に寄与することが出来る。当該複合施設が高齢者住宅及び介護事業所を持つことにより、本来近隣中核病院が持つ病院の機能を高めることも考えられる。</p> <p>3. コンセプトとイメージ図</p> <p>コンセプト：「地域資源の再活用」による「循環と活性化」</p>  <p>高齢者の住替え</p> <p>退院患者の紹介</p> <p>（個人が受け取り）</p> <p>駐車場・テナントの利用</p> <p>若い事業者へ空き店舗を賃貸</p> <p>商店街に居住する高齢者が、複合施設に住替えることにより、若い事業者に対し「空き店舗（地域資源）」として賃貸が可能となり、「循環」が生まれ商店街の「活性化」に繋がる。また、現在は駐車場の機能のみの立体駐車場（地域資源）を「複合施設化」し活用することにより、住民や近隣施設のニーズ取り込みに繋がり、商店街組合の活性化に寄与する。</p>